

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
令和2年度業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、各目標値の達成や中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 東京都の施策と連携し「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」等に取り組んでおり、特に公設試としてはじめて先端技術の5Gを活用した支援を開始したことは評価できる。
- ・ 研究開発については、重点技術分野の研究開発を進め、論文数が過去最高となっている。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」の実施に加え、外部資金導入研究の歳入総額が第三期で最高となっていることも高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 新たに設置した内部監査部の機能を十分に発揮させ、適正な運営を維持していくことが望まれる。
- ・ 東京都のDX化をリードするべく、都産技研自身のDX化を積極的に進める取組を講じていくことが望まれる。

## 1 総評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 第三期中期目標期間の最終年度を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染拡大防止のため、4月から来所による技術相談や依頼試験、機器利用の新規受付を休止するなど、大きな影響を受けた。  
そのような状況下でも、研究開発の量と質の充実を意識し、基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業等との共同研究に取り組むことで、製品化・事業化につなげている。また、技術支援についても、中小企業のニーズに応じて、各セクターの特色も活かしながらきめ細かな対応を図ることで、支援実績を積み重ねており評価できる。
- ・ 次世代高速通信である5Gの普及を見据え、DX推進センターを新たに開設した。こうした先端技術への迅速な対応は、都産技研の存在感を高めるとともに、中小企業が新たな取組に挑戦する際に大いに役立つものである。
- ・ 研究開発については、「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安心・安全」といった4つの重点技術分野に関する研究開発などに取り組むことで、共同研究や外部資金導入研究への発展といった成果を出しており高く評価できる。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」の実施や権限と責任を各部署に委譲し研究に対するモチベーションを上げるなど、研究開発に重点を置いた事業運営を展開している。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、コロナ禍にあっても、いずれも高水準の実績を達成している。また、ブランド試験を実施するなど、量的な側面のみならず質的な向上にも努めている点は評価できる。さらに、製品開発支援ラボに入居する企業の開発した製品が市場で注目され、売上を伸ばす事例が出てくるなど、都産技研の支援が企業の成長に寄与している。
- ・ 金融機関や大学等との連携協定の締結や公益財団法人東京都中小企業振興公社等と協力して製品化に向けた支援を行うなど、他機関との連携支援を積極的に進めている。今後はさらに、民間企業を含めた多様な主体とタッグを組んだ支援や都産技研に蓄積された技術・ノウハウを活用した事業を行うことが期待される。
- ・ 業務運営においては、新たに内部監査部を設置したことで、内部統制等の推進体制が強化されている。

## 2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

### (1) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

- ・ 都産技研は、中小企業の生産活動の基本となるものづくり基盤技術分野と、新しい製品やサービスの創出が期待できる重点技術分野を中心に研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力や競争力強化に資する支援に活用している。
- ・ 基盤研究については、前述の4分野及びものづくり要素技術分野に加え、協創的

研究開発を合わせて計69テーマの研究を実施した。さらに、基盤研究の成果をもとに、共同研究11件、外部資金導入研究15件へとつなげている。あわせて、学協会等での論文発表や口頭発表等を合わせて252件の実績をあげており、特に論文件数は過去最高となっており高く評価できる。

- 共同研究については、製品化・事業化を目的として、前年度からの継続テーマも含めて計41テーマの研究を実施した。また、製品化・事業化の実績が11件、特許等の登録が10件と着実に成果も表れている。さらに、「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」においては、DX推進センターを開設し、新たに5Gを活用した支援も開始し、先端技術の支援にも取り組んでいる。
- 外部資金等の獲得については、継続的に申請書等にかかる研修・指導等を実施したことで、採択件数は高水準にあるとともに、歳入総額は第三期で最高の実績となった。

こうした成果は、都産技研の研究開発力の向上を示すものであり、引き続き、外部資金導入研究の採択数の増加に向けて研究開発力に磨きをかけるとともに、その研究成果が製品化・事業化につながることを期待する。

- ロボット産業活性化事業については、中小企業によるロボットを活用した新事業創出を支援し、新たに5件の製品化・事業化を達成した。また、羽田イノベーションシティ等において支援したロボットを出展するなど、社会実装に向けた支援にも積極的に取り組んでいる。
- 生活関連産業の支援については、感性工学や人間工学など新たな産業技術に基づく研究開発を推進し、デザイン性の向上など特徴ある製品開発につながっている。また、ヘルスケア産業支援室を新たに開設し、新たな分野の支援を充実させた。

## (2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

- 都産技研は、中小企業が抱える課題解決のための技術相談をはじめ、依頼試験、機器利用サービス等を通じて、企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施している。さらには、東京都や他自治体、経営支援機関等が実施する中小企業への助成事業や表彰などで必要となる技術審査に積極的に協力し、優れた技術の発掘にも寄与している。
- 技術相談、依頼試験、機器利用は、コロナ禍にあっても、いずれも高い支援実績を維持している。依頼試験については、都産技研ならではの特色あるブランド試験を実施し、高品質なサービスの提供に努めている。また、機器利用では、DX推進センターを全国の公設試に先駆け開設し、5Gを用いた支援を開始した。
- 各セクターでは、それぞれの特色を生かした支援の展開により高水準の利用実績を達成しており、製品化に向けた取組を後押ししている。引き続き、各セクターが強みとするAM設備や高度先端機器等を活用した技術支援・製品開発支援の展開が期待される。
- 海外展開技術支援については、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）による国際規格についての相談や情報提供等を行うとともに、バンコク支所を

拠点として、ASEAN地域に展開する日系企業への技術支援を展開している。また、MTEP専門相談員のオンライン相談を新たに開始するなど、昨年度に引き続きオンラインの取組を充実させている。

### (3) 多様な主体による連携の推進

- ・ 都産技研は、中小企業の技術的課題の解決や新たな事業展開をサポートするため、自治体や大学・研究機関のほか経営支援機関や金融機関等と連携し、多彩な支援を講じている。
- ・ 区市町村や大学、金融機関との連携協定については、新たに2機関と協定を締結したことで、計65機関となった。連携協定に基づき、セミナーやマッチング会などで都産技研の事業紹介を行うほか、大学との共同研究を実施している。
- ・ 「東京イノベーション発信交流会」は初のWebで開催し、昨年度よりも多い61社の企業が出展した。

### (4) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや講習会等の開催を通じて、最新技術や産業動向など、中小企業の事業運営に役立つ情報を提供しており、受講者からも高い評価を得ている。
- ・ セミナーのオンライン化を進めており、新型コロナ終息後も、オンライン化を一層進めていくことが求められる。

### (5) 情報発信・情報提供の推進

- ・ 都産技研は、YouTubeやTwitterなどのSNSを含め様々な広報媒体を介して、研究成果の普及や事業のPRを効果的に行い、利用拡大につなげている。特に、事業の紹介動画を作成するなど、非接触での情報発信にも積極的に努めている。

引き続き、都産技研の認知度を高めるために、情報発信の効果検証を行い、戦略的な広報活動を行うことを期待する。

### (6) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 内部統制を強化するため、新たに内部監査部を設置し、一層コンプライアンス推進を意識した体制づくりを行っている。
- ・ 令和元年度に実施された包括外部監査を受け、改善計画を作成し、速やかに改善を行った。
- ・ SDGsやゼロエミッションを意識した取組を推進している。
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められていることから、引き続き、サイバーセキュリティも意識しながらDX化に関する取組を進めることが望まれる。